

# 社会政策のアーキテクチャル・イノベーションを支える会議体の必要性

慶應義塾大学経済学部教授

ファイナンシャルジェロントロジー研究センター長

駒村康平

# アーキテクチャル・イノベーションとは

- 「インクリメンタル（部分改善的）イノベーション」と「アーキテクチャル（解法）イノベーション」

- 考え方

インクリメンタル・イノベーション：パズルの隙間に新しいピースを組み入れる。

アーキテクチャル・イノベーション：パズルの解き方を変える。

- 例1：世界大戦での戦車の登場
- 英国（騎兵隊に組み入れる）、ドイツ（機甲師団を編制）
- 例2：世界大戦での航空機の登場
- 日本（戦艦中心主義）、アメリカ（機動部隊を編制）

# 1：長期視点に立って制度横断的に、継続的に提案できる会議体の提案

- 「社会保障制度審議会」に類する常設の恒久的組織の設置
- 1) 勧告権や調査機能
- 2) 長期視点に立った、制度横断的な社会保障・労働政策及び関連政策（税制、環境等）の見直し（＝「社会政策」の再構築）
- →経済社会的状況（格差の拡大、中間層の消滅）、人口動態、寿命、社会的課題（SDGs等）、技術革新（デジタルツール）などが大きく変容したことを踏まえ、全体を包含した、制度横断的、長期、歴史的視点を持ったグランドデザインが必要。
- 現在の省庁担当別議論ではアーキテクチャルな発想は出ない。
- 現在の社会保障改革は、インクリメンタル的改革の繰り返し（個別制度の改善で、全体像、制度横断的な発想がない。）
- 社会政策のアーキテクチャル・イノベーションを主導する会議体の必要性

## 2：かつての社会保障制度審議会とは

1：1948年より戦争国家から福祉国家への移行を主導した組織

- 戦後の社会保障制度の議論をリード（皆保険・皆年金など）

2. 特徴：社会保障のグランドデザインと各制度の改革

3. 常設会議体、政府に対する勧告権、建議をする。（厚生省と政策提案競争。例としては、付加価値税を財源にする基本年金構想など）

4. メンバー：与野党議員、学識者、関連省庁幹部、利害団体代表

- 制度審議会委員が自ら改革案を作成。

# 3：現行制度の課題

- 1：経済財政諮問会議：年々の議論が多く、20年後、30年後先の長期構想にかける。財政問題が中心。（厚労大臣は臨時議員）
- 2：社会保障審議会（厚労省）：部会単位でのインクリメンタル議論のみ。制度横断的な議論、全体の長期グランドデザインの議論はできない。
- 3：別途、労働政策審議会（厚労省）もあるが、雇用と社会保障の統合的な議論はできていない。（例：中間層の回復の意義と手法の共有ができていない）
- 4：政治家は目の前の選挙のために近視眼的な選択に傾く。
- 5：行政もまた近視眼的傾向が強まる。（会議が省庁間の綱引きの場にも）
- 6：デジタル技術を活用への視点が弱い。



- 2：与野党合意でできた社会保障制度改革国民会議を廃止した判断ミス。（国民会議の設置前にこの指摘はあった）
- 2000年代を通じて、膨大な政治資源を投入して創設した会議体を短期間で廃止した誤った判断への反省。（再び設置するのは難しいが）
- 例：スウェーデンの年金改革の教訓
- 大改革を巡って政争の具になった。全政党の年金改革責任者による会議体を作り、「パフォーマンスを防ぎつつ（秘密会議とし、合意後に議事録を開示）」、「責任を持ち（必ず合意し、それを守る）」、「根拠に基づく議論を行い（エビデンスのある）」、選挙においては共通責任とした。
- 3. 今後も継続的に続く社会保障制度改革を目の前の選挙を意識したものではなく（政争の具にせず）、長期的な視点から、継続的、根拠を持って制度横断的な社会政策を議論できる会議体（仕組み）作るべきである。